

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年7月1日
(第51期) 至 平成21年6月30日

協和医科器械株式会社

(E03001)

第51期（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

協和医科器械株式会社

目 次

	頁
第51期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年9月25日

【事業年度】 第51期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 協和医科器械株式会社

【英訳名】 KYOWA MEDICAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

【電話番号】 054-345-8144(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 柴田英治

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

【電話番号】 054-345-8144(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 柴田英治

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	45,279,947	48,353,110	49,511,820	53,989,418	54,996,470
経常利益 (千円)	663,435	650,775	436,541	514,578	550,490
当期純利益 (千円)	301,913	308,253	243,035	273,682	295,171
純資産額 (千円)	2,683,511	2,989,435	4,177,438	4,390,454	4,558,765
総資産額 (千円)	15,003,198	15,903,301	16,224,407	17,113,296	16,583,702
1株当たり純資産額 (円)	8,873.44	496.47	498.31	518.16	515.75
1株当たり当期純利益 (円)	1,038.28	51.19	31.51	32.62	34.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	29.57	31.69	33.94
自己資本比率 (%)	17.9	18.8	25.7	25.7	27.5
自己資本利益率 (%)	12.1	10.9	6.8	6.4	6.6
株価収益率 (倍)	—	—	12.3	9.2	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,305,240	1,758,820	134,031	△686,706	235,197
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	584,134	54,703	△234,886	△101,049	△528,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△515,079	△779,020	286,799	△71,854	△36,555
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,746,045	2,780,548	2,966,492	2,106,881	1,777,449
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	511 〔67〕	543 〔72〕	556 〔71〕	549 〔66〕	549 〔80〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第47期及び第48期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 当社は、平成18年5月31日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第47期	第48期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月
1株当たり純資産額 (円)	443.67	496.47
1株当たり当期純利益 (円)	51.91	51.19

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年 6 月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月
売上高 (千円)	42,385,469	44,237,350	45,183,198	49,044,746	49,636,216
経常利益 (千円)	461,408	391,214	227,168	204,092	355,433
当期純利益 (千円)	142,050	179,054	119,640	93,031	222,174
資本金 (千円)	373,000	373,000	829,699	835,743	859,929
発行済株式総数 (株)	301,068	6,021,360	8,386,500	8,478,080	8,844,529
純資産額 (千円)	2,041,178	2,229,902	3,294,510	3,326,876	3,422,190
総資産額 (千円)	13,661,072	14,512,884	14,633,353	15,213,270	14,482,195
1株当たり純資産額 (円)	6,779.79	370.33	392.98	392.64	387.17
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	150.00 (円)	8.00 (円)	10.00 (円)	10.00 (円)	10.00 (円)
1株当たり当期純利益 (円)	508.73	29.73	15.51	11.08	26.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	14.56	10.77	25.55
自己資本比率 (%)	14.9	15.4	22.5	21.9	23.6
自己資本利益率 (%)	7.3	8.4	4.3	2.8	6.6
株価収益率 (倍)	—	—	25.1	27.1	11.7
配当性向 (%)	29.5	26.9	64.5	90.3	38.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	477 〔64〕	503 〔69〕	514 〔67〕	504 〔62〕	502 〔76〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第47期及び第48期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 平成19年6月期の1株当たり配当額10円には、上場記念配当2円を含んでおります。

5 当社は、平成18年5月31日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第47期	第48期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月
1株当たり純資産額 (円)	338.98	370.33
1株当たり配当額 (円)	7.50	8.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	25.43	29.73

2 【沿革】

年月	概要
昭和34年 7月	協和医科器械株式会社設立、医療機器販売事業を開始。静岡県清水市(現静岡県静岡市清水区)に本社、静岡県静岡市に静岡営業所(現ベネッセレ静岡)を開設。
昭和40年 5月	現所在地に本社移転。
昭和40年 8月	静岡県沼津市に沼津営業所(現沼津支店)を開設。
昭和43年10月	静岡県浜松市に浜松営業所(現浜松支店)を開設。
昭和50年 8月	レントゲン及び医用電子部門の販売力を強化するため精工医科電機株式会社(本社：現静岡県静岡市葵区)を吸収合併し、ME事業部(現技術部)を創設して修理及びメンテナンス事業を開始。
昭和52年10月	静岡県藤枝市に藤枝出張所(現焼津支店)を開設。
昭和55年 5月	山梨県中巨摩郡若草町(現山梨県南アルプス市)に山梨営業所(現甲府支店)を開設。
昭和55年 8月	レントゲン及び医用電子部門の専門性と販売力を強化するためME事業部を独立させ静岡県清水市(現静岡県静岡市清水区)に株式会社協和エムイーを設立。
昭和56年 1月	循環器科・眼科の専門性と販売力を強化するため株式会社オズ(現連結子会社、本社：現静岡県静岡市駿河区)に資本参加。
昭和61年 7月	株式会社オズの株式を100%取得。
平成 5年 4月	静岡県掛川市に掛川営業所(現掛川支店)を開設。
平成 5年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を開設。
平成 7年 6月	株式会社協和エムイーの株式を100%取得。
平成 7年10月	東京都府中市に西東京営業所(平成12年 6月閉鎖)を開設。
平成 7年11月	静岡営業所内において介護福祉事業ショップとしてベネッセレ静岡を開設。
平成 9年 8月	愛知県名古屋市の名古屋南営業所(現名古屋支店)を開設。
平成 9年10月	神奈川県平塚市に神奈川西営業所(湘南営業所に改称後平成17年 6月閉鎖)を開設。
平成10年12月	愛知県内の販売力強化のため株式会社ハヤシ(本社：愛知県豊橋市)の株式を100%取得。
平成12年 7月	市場支配力並びに企業体質の強化を図るために株式会社協和エムイー及び株式会社ハヤシを吸収合併。合併に伴い、名古屋南営業所を名古屋支店に改称し、豊橋支店、小牧営業所(現小牧支店)、岡崎営業所、日進営業所(平成19年8月閉鎖)、飯田営業所(平成18年 5月閉鎖)、松本営業所(平成16年 9月閉鎖)、山口営業所(平成16年 2月閉鎖)、ベネッセレ岡崎を開設。
平成12年 7月	東京都世田谷区に東京営業所を開設。
平成12年10月	訪問入浴介護事業強化のため株式会社そよかぜ(本社：愛知県豊田市)を設立。
平成13年 7月	東京都江東区に江東営業所、神奈川県相模原市に相模原営業所(平成17年 6月閉鎖)を開設。
平成16年 4月	グループ内の事業再編により株式会社オズの眼科営業部を当社に移管。
平成16年 4月	グループ内の事業再編により株式会社そよかぜの事業を有限会社そよかぜ介護サービスに譲渡。
平成16年 9月	株式会社そよかぜを清算。
平成17年 4月	グループ内の事業再編により当社の静岡県内の循環器部門を株式会社オズに移管。
平成17年 6月	神奈川県厚木市に厚木営業所を開設。

年月	概要
平成18年 5月	長野県飯田市にベネッセレ飯田を開設。
平成18年 9月	ジャスダック証券取引所に株式上場。
平成19年 1月	グループ内の事業再編により当社の愛知県内の循環器部門を株式会社オズに移管。
平成19年 7月	メディカルシステム営業部門をメディカルシステム事業部に組織変更。
平成21年 6月	当社株式の上場を廃止。

(注) 当社は、平成21年 7月 1日付で株式移転の方法により完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社を設立し、その完全子会社となりました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社(株オズ)及び持分法非適用関連会社1社(株エヌエイチエス静岡)の計3社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器販売事業

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(2) その他の事業

①介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

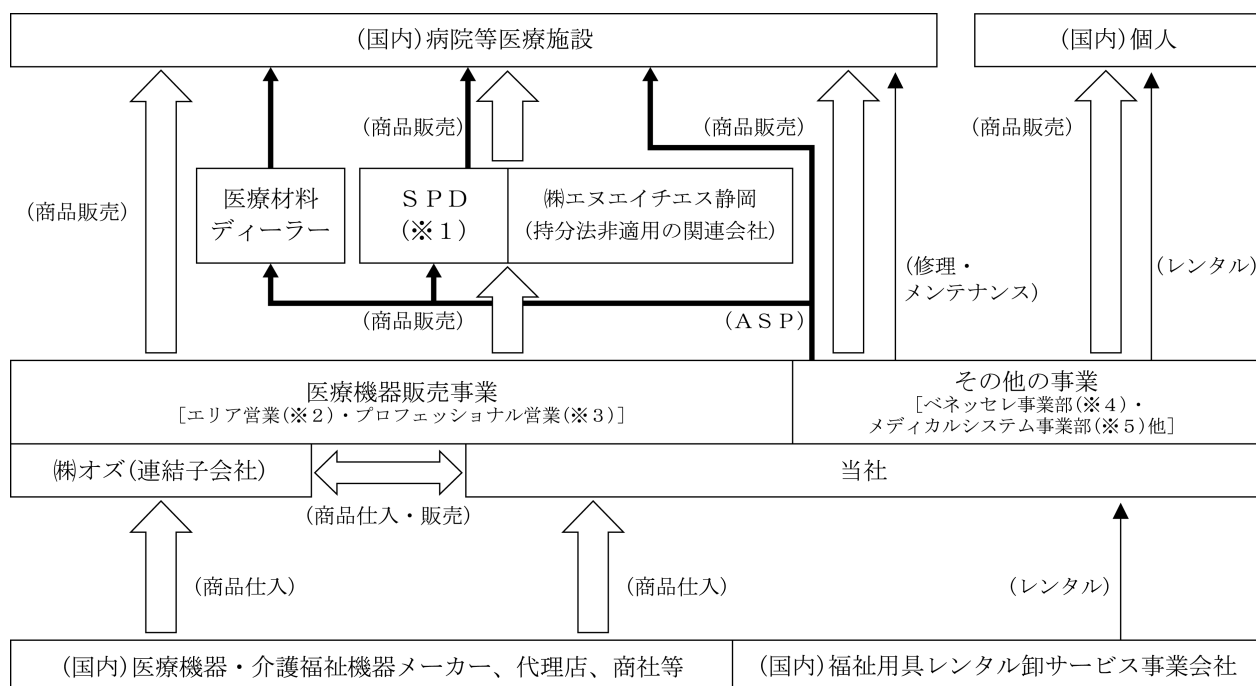
②医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

③医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、当社並びに持分法非適用の関連会社である株エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

※2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

※3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

※4 ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。

※5 メディカルシステム事業部

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービスを国内の病院等に直接提供したり、医療機器メーカーやSPD事業者にサービスの構成要素として提供したりしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オズ	静岡県静岡市駿河区	20,000	医療機器販売事業	100.0	当社から商品を仕入れております。 当社に商品を販売しております。 当社から仕入債務の連帯保証を受けております。 役員の兼任：4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売事業	436 [60]
その他の事業	64 [15]
全社(共通)	49 [5]
合計	549 [80]

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
502 [76]	34.9	9.5	5,367,230

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融危機の実体経済への波及による設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化等により、景気の底打ち感はあるものの、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況で推移しました。

医療業界は、比較的景気変動の影響を受け難い業界ではありますが、急速な景気後退の影響により、買い控え傾向が顕著となりました。また、引き続き、医師の偏在や医師不足が深刻化しており、診療の縮小や休止を余儀なくされる医療機関が増加することとなりました。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、高額備品を中心として、購入計画の見直しが行われる等、景況の悪化による影響がみられました。また、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求は、更に高まりをみせており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は、厳しさを増すこととなりました。

このような経営環境の下、当社グループは『医療環境サプライヤー』として取引先医療機関に対し安心・安全・安価な医療機器の提供に努め、医療機関の経営改善に資するとともに、新基幹システムの導入による社内業務の効率化および経費の見直しや圧縮に努めることにより、持続的な成長を実現するための経営基盤の強化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は54,996百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は419百万円(同11.1%増)、経常利益は550百万円(同7.0%増)、当期純利益は295百万円(同7.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業は、高額備品販売が景気後退の影響により低調に推移したものの、消耗品の販売が堅調に推移したことに加え、循環器関連の高額消耗品および備品の販売が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は52,791百万円(前年同期比1.9%増)となりました。利益面では、消耗品販売において利益が確保できたことに加え、循環器関連の高額消耗品および備品販売における収益が寄与し、売上総利益は5,533百万円(同3.5%増)となりました。

②その他の事業

その他の事業は、自治体・一般企業向けのAED(自動体外式除細動器)の販売は低調に推移したものの、医療機器の修理及びメンテナンスおよび医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等が順調に推移したことにより、売上高は2,205百万円(前年同期比1.1%増)、売上総利益は639百万円(同4.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して、329百万円減少し、1,777百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは235百万円の収入となり、前連結会計年度と比較して921百万円の増加となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益535百万円等の収入要因に対し、仕入債務の減少額264百万円、たな卸資産の増加額175百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは528百万円の支出となり、前連結会計年度と比較して427百万円の減少となりました。

主な要因としましては、敷金及び保証金の回収による収入15百万円等の収入要因に対し、無形固定資産の取得による支出433百万円、有形固定資産の取得による支出62百万円の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは36百万円の支出となり、前連結会計年度と比較して35百万円の増加となりました。

主な要因としましては、株式の発行による収入47百万円の収入要因に対し、配当金の支払いによる支出84百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	47,434,874	+1.4
その他の事業	1,566,030	±0.0
合計	49,000,904	+1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	52,791,119	+1.9
その他の事業	2,205,350	+1.1
合計	54,996,470	+1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医療機器業界におきましては、内外価格差及び償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また、平成17年4月の改正薬事法施行により、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M&Aやアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の増大を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

(1) 競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。静岡県内で培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏をはじめ東海地区の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。

(2) 業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムを開発いたしました(平成20年4月より稼動)。また、ITを活用した情報の共有化や各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化を目指し業務の改善に取り組んでいく方針です。

(3) M&Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M&Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年9月25日)現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

(1) 業績の変動について

当社グループの販売高の75%程度が病院等の医療機関であります。また、公的病院等への販売高は40%程度であります。当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため当社グループの販売高は毎年2月から3月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。また、その反動で4月から5月にかけての販売高が他の月より低くなり、これに連動して利益も当該時期に減少する傾向があります。また、医療機関の新築、移転、増築が行われる際には、多額の医療機器の一括購入が発生し、一時的に販売高が増加する場合があります。従って、当社グループの四半期又は半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期又は半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

四半期・半期ごとの経営成績の状況

(単位 百万円)

			平成19年6月期(連結)		平成20年6月期(連結)		平成21年6月期(連結)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	上半期	第1Q	12,626	25.5	13,256	24.5	13,185	24.0
		第2Q	12,359	25.0	14,071	26.1	15,237	27.7
			24,985	50.5	27,327	50.6	28,423	51.7
	下半期	第3Q	13,094	26.4	14,468	26.8	14,384	26.1
		第4Q	11,431	23.1	12,193	22.6	12,188	22.2
			24,526	49.5	26,662	49.4	26,573	48.3
通期		49,511	100.0	53,989	100.0	54,996	100.0	
営業利益	上半期	第1Q	23	7.2	101	27.0	100	23.9
		第2Q	121	37.0	151	40.1	170	40.6
			144	44.2	253	67.1	270	64.5
	下半期	第3Q	234	71.6	183	48.6	209	49.9
		第4Q	△51	△15.8	△59	△15.7	△60	△14.4
			182	55.8	124	32.9	148	35.5
通期		327	100.0	377	100.0	419	100.0	
経常利益	上半期	第1Q	32	7.4	131	25.5	133	24.2
		第2Q	148	33.9	184	35.9	200	36.5
			180	41.3	315	61.4	333	60.7
	下半期	第3Q	262	60.1	216	42.0	241	43.8
		第4Q	△6	△1.4	△17	△3.4	△24	△4.5
			256	58.7	198	38.6	216	39.3
通期		436	100.0	514	100.0	550	100.0	

(2) 特定の営業地域への集中について

当社グループは静岡県を本拠地として山梨県、神奈川県、愛知県、東京都と営業地域の拡大を果たし、今後、成長戦略として神奈川県、愛知県、東京都のシェア拡大と収益性改善を計画しておりますが、平成21年6月期における本拠地である静岡県の販売高は全販売高の54.4%を占めております。従って、静岡県での営業状況によって当社グループの業績及び財政状態は変動する可能性があります。

都県別販売実績

(単位 百万円)

	平成20年6月期(連結)		平成21年6月期(連結)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
静岡県	29,707	55.0%	29,898	54.4%
東京都	2,703	5.0%	3,695	6.7%
神奈川県	6,885	12.8%	7,299	13.3%
愛知県	12,515	23.2%	11,792	21.4%
山梨県	2,097	3.9%	2,234	4.1%
長野県	79	0.1%	75	0.1%
総計	53,989	100.0%	54,996	100.0%

(3) 業界環境について

①国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術等の組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量等とは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度であり、この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。従って、包括医療制度等の診療報酬の抑制を目的とする診療報酬制度や医療保険制度等の実施により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

②償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではないことから、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30%程度を占めております。従って、償還価格の改定により、当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

(4) 今後の経営戦略について

①M&Aについて

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は当社グループが属する医療機器販売業界においてM&Aや業務提携等による業界の再編成を促進するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM&Aを推進していく方針ですが、医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えですが、買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

②新規事業について

当社グループが新規事業に取り組む場合には、事前に十分な検討を行ったうえで事業計画が策定され、また取締役会における承認のうえで行われます。新規事業の展開には先行投資が必要となるケースが多く、また、当該事業が安定して収益を計上するまでには相当の時間を要することが予想されるため、一時的に当社グループの利益率が低下する可能性があります。また、医療業界の環境変化等により当該事業が当初の事業計画通りに展開できなかった場合には、投資を回収できなくなる可能性や当社グループの販売額や収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

①当社グループの事業に係る法的規制について

a 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。また、本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられています。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為のあった場合、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断、治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

b 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、事業所毎に生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられています。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しておりますが、何らかの事情により上記義務を怠った場合には、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

c 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられています。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により上記要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し医薬品販売業等の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

d 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられております。当社グループでは該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けておりますが、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所に対し登録取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

e 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。当社ベネッセレ事業部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分、の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

f 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。当社ベネッセレ事業部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

当社を中心とする企業集団の事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器等販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び劇物取締法	都県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

②公正競争規約について

当社グループは、医療機器を公正で自由な競争秩序の基に適正な価格で提供するため、自主規制団体である医療機器業公正取引協議会(以下、「公取協」という)にて制定した医療機器業公正競争規約(以下、「公正競争規約」という)を遵守しております。

当業界におきましては、医療機器の安全で適切な使用を担保するため、医療機関からの要望に応じ、医療現場において医療機器に関する情報を提供する行為(いわゆる「立会い」)を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、平成20年4月より公正競争規約に基づく運用基準(「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」)が施行され、一定の規制が設けられました。

当社グループは、適正な「立会い」を行うため、社員に当該基準を周知徹底し、医療機関にもご理解・ご協力いただくよう努めておりますが、当該基準の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規約違反に問われ、販売停止や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

③個人情報の管理

当社グループで取扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報ではありますが、機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、損害賠償や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式移転による持株会社の設立

当社は平成21年4月13日開催の取締役会において、平成21年7月1日を期日として株式移転により完全親会社を設立する「株式移転計画」を作成し、平成21年5月1日開催の臨時株主総会において承認されました。

株式移転計画の概要は、次のとおりであります。

①株式移転による持株会社設立の目的

当社が属する医療機器販売業界は、償還価格のマイナス改定、広域に渡る医療機関による医療機器の共同購入の進展や経営改善に努める医療機関からの値下げ要求による販売価格の低下により、医療機器ディーラーの経営環境は引き続き厳しさを増しております。また、近年、医療機器を安全に提供するための納品体制や情報システムの整備等に関わるコスト負担増等、わが国の医療機器ディーラーを取り巻く環境は想定していた以上に大きく変化しており、経営の効率化を進めることが喫緊の課題となる中で、合併や業務提携の動きが加速しております。

このような状況を踏まえ、当社は、今後、同業他社との資本提携等を想定しており、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制へ移行し、変化が著しい医療機器販売業界の事業環境に対応した事業再編の機動性と柔軟性を確保するとともに、将来的には仕入機能や物流機能等を持株会社に一元化することにより、スケールメリットを生かし、価格交渉力の向上や物流コストの低減を図ることで、今以上に成長を加速し、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。

②株式移転の時期

平成21年7月1日

③株式移転比率

当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式0.1株を割当交付いたします。

④新株予約権および新株予約権付社債の完全親会社への継承

当社が発行している新株予約権につきましては、既に権利行使されております。
また、当社では新株予約権付社債は発行しておりません。

⑤持株会社の概要

a 名称

協和医科ホールディングス株式会社

b 事業内容

傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務

c 本店所在地

静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

d 資本金

800百万円

上記、株式移転により当社の完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社は、平成21年7月1日に設立されました。これに伴い、当社は平成21年6月25日にジャスダック証券取引所への上場を廃止し、代わって協和医科ホールディングス株式会社が平成21年7月1日にジャスダック証券取引所に上場しております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、当社メディカルシステム事業部において、医療材料業界におけるサプライチェーンマネジメントの質的向上に資するインフラの開発を目的として、交換効率(注)の高い医療材料商品マスタの開発とその商品マスタを利用した情報ネットワークについての研究に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、医療機関が独自に保有する商品マスタと当社が有する標準商品マスタをひもづけるための検索方法及び適合状況を検証するための評価基準につき、研究開発を進めました。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は411千円であります。

(注)複数の情報システム(メーカーやディーラーの販売管理システム及び医療機関の在庫管理システム等)の間で注文や納品等の情報をやりとりする際、商品・数量に係る認識(コード、荷姿等)を統一する必要がありますが、対象となる商品の種類は50万件を超えており、変更の頻度も高い状況にあります。交換効率とは、複数の情報システムのマスタ更新を迅速かつ効果的に行うための効率を指します。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項は、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等] [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

①資産

流動資産合計は、前連結会計年度に比べて230百万円減少し、13,777百万円となりました。これは主に、現金及び預金が329百万円、受取手形及び売掛金が133百万円それぞれ減少したこと、商品及び製品が168百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度に比べて298百万円減少し、2,806百万円となりました。これは主に、投資有価証券が142百万円、有形固定資産が92百万円、無形固定資産が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上により、当連結会計年度における資産合計は529百万円減少し、16,583百万円となりました。

②負債

流動負債合計は、前連結会計年度に比べて638百万円減少し、11,821百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が264百万円減少したことによるものであります。

固定負債合計は、前連結会計年度に比べて59百万円減少し、203百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が65百万円減少したことによるものであります。

以上により、当連結会計年度における負債合計は697百万円減少し、12,024百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて168百万円増加し、4,558百万円となりました。これは主に、利益剰余金が210百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が89百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

①売上高

売上高は54,996百万円となり、前連結会計年度に比べて1,007百万円の増加(前連結会計年度比1.9ポイント増)となりました。

変動要因の詳細については、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (1)業績」の項をご参照ください。

②売上総利益

売上総利益は、取引先医療機関からの値下げ要求は益々高まるとともに販売競争についても一段と激化し、事業環境は厳しさを増しておりますが、循環器関連の高額消耗品及び備品の販売が利益に大きく貢献し、前連結会計年度に比べて215百万円増加し、6,173百万円となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、減価償却費が75百万円、業務委託費が61百万円、給料及び手当が46百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度に比べて173百万円増加し、5,753百万円となりました。

④営業利益

営業利益は、売上総利益の伸びが販売費及び一般管理費の増加を上回ったことにより、前連結会計年度に比べて42百万円増加し、419百万円となりました。

⑤営業外損益

営業外収益は、買掛債務の支払期間短縮による仕入割引が前連結会計年度に比べて3百万円増加したものの、受取配当金や受取利息等が減少したことにより、前連結会計年度と同等の142百万円となりました。

営業外費用は、支払利息や貸倒引当金繰入額等の増加により、前連結会計年度に比べ5百万円増加し、11百万円となりました。

⑥経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べて35百万円増加し、550百万円となりました。また、売上高経常利益率は、前連結会計年度と同率の1.0%となりました。

⑦特別損益

固定資産売却益4百万円等を計上し、特別利益は5百万円となりました。

減損損失14百万円、固定資産除却損4百万円等を計上し、特別損失は19百万円となりました。

⑧税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて55百万円増加し、535百万円となりました。

⑨税金費用

法人税、住民税及び事業税は249百万円、法人税等調整額は△8百万円となり、前連結会計年度に比べて34百万円増加し、240百万円となりました。また、法人税等の負担率は44.9%となりました。

⑩当期純利益

以上により、当期純利益は295百万円となり、前連結会計年度に比べて21百万円の増加となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、業務の効率化と内部統制の強化を目的とした新基幹システムの構築を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は106,484千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 医療機器販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事務用備品及び電話設備の入替等であり、総額25,253千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ベネッセレ事業部の介護保険請求システム一式及びメディカルシステム事業部のWEBSHOP機能の向上のシステム構築費用であり、総額15,992千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、情報管理部門の基幹システムの強化及びそれに附随する機器の購入等であり、総額65,238千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (静岡県静岡市清水区)	医療機器販売事業 その他の事業	本社機能 販売業務	146,613	3,134	71,332 (1,001)	90,916	311,998	115
研修センター (静岡県静岡市清水区)	—	研修施設	11,012	—	60,872 (573)	51	71,935	—
沼津支店 (静岡県沼津市)	医療機器販売事業 その他の事業	販売業務	47,620	—	276,566 (1,533)	6,449	330,636	63
浜松支店 (静岡県浜松市東区)	医療機器販売事業 その他の事業	販売業務	1,700	—	8,576 (512)	6,351	16,628	67
焼津支店 (静岡県焼津市)	医療機器販売事業	販売業務	42,701	—	34,502 (519)	2,611	79,815	14
掛川支店 (静岡県掛川市)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	(—)	2,423	2,423	10
横浜支店 (神奈川県横浜市港北区)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	(—)	5,787	5,787	38
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	(—)	1,700	1,700	23
甲府支店 (山梨県甲府市)	医療機器販売事業	販売業務	2,788	—	(—)	4,916	7,704	24
東京営業所 (東京都世田谷区)	医療機器販売事業	販売業務	358	—	(—)	2,843	3,202	19
江東営業所 (東京都江東区)	医療機器販売事業	販売業務	545	—	(—)	668	1,213	15
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	医療機器販売事業	販売業務	12,477	—	68,304 (306)	1,103	81,885	38
小牧支店 (愛知県小牧市)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	(—)	1,068	1,068	17
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	81,200 (634)	3,557	84,757	16
岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	(—)	605	605	16
メディカルシステム事業部 (東京都中央区)	その他の事業	販売業務	708	—	(—)	2,041	2,750	6
ベネッセ静岡 (静岡県静岡市葵区)	その他の事業	販売業務	—	100	(—)	693	794	10
ベネッセ岡崎 (愛知県岡崎市)	その他の事業	販売業務	1,148	—	(—)	928	2,076	6
ベネッセ飯田 (長野県飯田市)	その他の事業	販売業務	454	—	(—)	768	1,222	5
その他	—	賃貸用不動産 福利厚生	8,294	—	46,818 (895)	—	55,112	—
合計			276,422	3,235	648,173 (5,977)	135,488	1,063,318	502

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア457,245千円があります。
 3 主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (静岡県静岡市清水区)	電話設備	1式	5年	1,741	1,016

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
(株)オズ	本社 (静岡県静岡市駿河区)	医療機器販売事業	本社機能 販売業務	65,366	—	154,998 (854)	2,303	222,667	17
	富士営業所 (静岡県富士市)	医療機器販売事業	販売業務	2,543	—	(—)	1,497	4,040	11
	浜松営業所 (静岡県浜松市東区)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	(—)	1,548	1,548	14
	豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	医療機器販売事業	販売業務	871	—	(—)	1,126	1,997	5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
協和医科器械(株)	本社営業部 (静岡県静岡市駿河区)	医療機器 販売事業	事務所 移転用地	545,160	—	自己資金	平成21年7月	平成21年11月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,844,529	8,844,529	非上場	単元株式数は 1,000株であります。
計	8,844,529	8,844,529	—	—

(注) 当社は平成21年7月1日付で、株式移転により完全親会社となる「協和医科ホールディングス株式会社」を設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、平成21年6月25日にジャスダック証券取引所への上場を廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月2日 (注) 1	4,592	282,590	6,001	348,291	5,997	258,287
平成17年6月14日 (注) 2	18,478	301,068	24,150	372,442	24,132	282,419
平成17年6月20日 (注) 3	—	301,068	557	373,000	△557	281,861
平成18年5月31日 (注) 4	5,720,292	6,021,360	—	373,000	—	281,861
平成18年9月14日 (注) 5	1,800,000	7,821,360	419,400	792,400	417,600	699,461
平成18年12月20日 (注) 6	473,560	8,294,920	31,254	823,655	30,781	730,243
平成19年5月16日 (注) 7	91,580	8,386,500	6,044	829,699	5,952	736,196
平成20年6月6日 (注) 8	91,580	8,478,080	6,044	835,743	5,952	742,148
平成21年4月17日 (注) 9	91,580	8,569,660	6,044	841,787	5,952	748,100
平成21年4月22日 (注) 10	274,869	8,844,529	18,141	859,929	17,866	765,967

(注) 1・2 新株予約権の行使 行使者 池谷保彦

発行価格2,613円、資本組入額1,307円

3 資本準備金の資本組入れ

4 株式分割 1 : 20

5 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格500円、引受価額465円、発行価額383円、資本組入額233円

6 新株予約権の行使 行使者 池谷保彦、田中勉、諸角嘉男、佐野良直、高林恒男、村松正夫

発行価格131円、資本組入額66円

7 新株予約権の行使 行使者 池谷保彦

発行価格131円、資本組入額66円

8 新株予約権の行使 行使者 池谷保彦

発行価格131円、資本組入額66円

9・10 新株予約権の行使 行使者 池谷保彦

発行価格131円、資本組入額66円

11 平成21年4月22日の新株予約権の行使により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年9月28日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権は終了いたしました。

12 平成21年8月28日開催の臨時株主総会において、資本金を779,929千円、資本準備金を755,967千円減少することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	3	34	1	0	973	1,017	—
所有株式数(単元)	0	659	8	547	106	0	7,512	8,832	12,529
所有株式数の割合(%)	0.00	7.47	0.09	6.19	1.20	0.00	85.05	100.00	—

- (注) 1 自己株式5,577株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に577株含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	1,425	16.12
協和医科器械従業員持株会	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号	1,235	13.97
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	317	3.59
野田 了子	静岡県静岡市清水区	220	2.49
平山 泰	静岡県静岡市清水区	205	2.31
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	200	2.26
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	200	2.26
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	160	1.80
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号	160	1.80
村松 道夫	静岡県静岡市駿河区	140	1.58
計	—	4,264	48.21

- (注) 当社は平成21年7月1日付で、株式移転により完全親会社となる「協和医科ホールディングス株式会社」を設立し、同社の完全子会社となりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,827,000	8,827	—
単元未満株式	普通株式 12,529	—	—
発行済株式総数	8,844,529	—	—
総株主の議決権	—	8,827	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が577株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協和医科器械株式会社	静岡県静岡市清水区 草薙北3番18号	5,000	—	5,000	0.05
計	—	5,000	—	5,000	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	500	145
当期間における取得自己株式	—	—

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。
- 2 平成21年7月1日付で単独による株式移転により完全親会社となる「協和医科ホールディングス株式会社」を設立しました。当社の普通株式1株につき完全親会社の普通株式0.1株が割当てられたため、自己株式は親会社の株式となりました。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	5,577	1,421
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,577	—	—	—

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。
- 2 平成21年7月1日付で単独による株式移転により完全親会社となる「協和医科ホールディングス株式会社」を設立しました。当社の普通株式1株につき完全親会社の普通株式0.1株が割当てられたため、自己株式は親会社の株式となりました。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。また、医療機器業界は技術革新のスピードが速いため、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

また、剰余金の配当は年1回(期末配当)とすることを基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、第51期事業年度の利益配当は1株につき10円といたしました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 1 平成21年7月1日を効力発生日とする株式移転により、当社の普通株式1株に対して協和医科ホールディングス株式会社の普通株式0.1株を割当交付しております。

2 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月14日 定時株主総会決議	88,389	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	—	—	514	398	313
最低(円)	—	—	329	200	205

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は、平成18年9月15日よりジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。

2 当社は平成21年7月1日付で、株式移転により完全親会社となる「協和医科ホールディングス株式会社」を設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、平成21年6月25日にジャスダック証券取引所への上場を廃止しております。また、株価については最終取引日である平成21年6月24日までを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	308	297	280	257	290	313
最低(円)	281	267	242	240	260	279

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社は平成21年7月1日付で、株式移転により完全親会社となる「協和医科ホールディングス株式会社」を設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、平成21年6月25日にジャスダック証券取引所への上場を廃止しております。また、株価については最終取引日である平成21年6月24日までを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	池谷保彦	昭和29年 1月16日	昭和51年4月 昭和53年6月 昭和60年12月 平成3年8月 平成6年7月 平成9年8月 平成12年10月 平成13年9月 平成18年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年7月	村中医療器㈱入社 当社入社 ㈱オズ取締役就任(現任) 当社取締役営業部長兼浜松支店長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社東海営業本部長就任 ㈱エヌエイチエス静岡取締役就任(現任) 当社代表取締役就任(現任) 静岡県医科器械協会(現静岡県医療機器販売業協会)会長就任(現任) 日本医療機器学会理事就任 日本医療機器販売業協会副会長就任 協和医科ホールディングス㈱代表取締役就任(現任)	(注)3	—
専務取締役	専務 執行役員 営業統括 本部長兼 愛知営業 本部長	平野 清	昭和27年 3月28日	昭和42年3月 平成7年7月 平成11年7月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年10月 平成19年9月 平成21年7月 平成21年9月	当社入社 当社沼津支店長就任 ㈱オズ営業本部長就任 ㈱オズ執行役員就任 ㈱オズ代表取締役就任 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常務執行役員営業統括本部長就任 ㈱オズ取締役就任(現任) 当社専務取締役就任(現任) 当社専務執行役員営業統括本部長就任(現任) 協和医科ホールディングス㈱取締役就任(現任) 当社愛知営業本部長就任(現任)	(注)3	—
取締役	常務 執行役員 経営管理 本部長	柴田英治	昭和30年 9月24日	昭和53年3月 平成12年7月 平成14年7月 平成17年10月 平成19年9月 平成21年7月	当社入社 当社総務部(現:管理部)部長就任 当社内部監査室長就任 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員経営管理本部長就任(現任) ㈱オズ取締役就任(現任) 協和医科ホールディングス㈱取締役就任(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)	—	田中 勉	昭和13年 5月17日	昭和32年4月 昭和36年10月 昭和50年8月 平成10年10月 平成12年7月 平成13年10月 平成15年9月 平成21年7月	服部猛商店入社 精工医科電機㈱入社 当社入社 当社取締役就任 ㈱オズ取締役就任 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任) ㈱オズ監査役就任(現任) 協和医科ホールディングス㈱常勤監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役 (常勤)	—	高林恒男	昭和26年 12月7日	昭和45年3月 昭和46年6月 平成6年9月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成18年7月 平成18年11月 平成21年9月	㈱木村屋入社 当社入社 当社浜松支店長就任 当社執行役員就任 当社静岡営業本部長兼本社営業部長就任 当社ロジスティック本部長就任 当社プロフェッショナル営業本部長就任 当社愛知営業本部長就任 当社愛知プロジェクト営業部門(現:プロジェクト営業部)部門長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	大澤恒夫	昭和29年 1月15日	昭和53年10月 司法試験合格 第33期司法修習生 昭和56年4月 弁護士登録 日本アイ・ビー・エム(株)法務部社内弁護士 昭和61年4月 大澤法律事務所代表就任(現任) 平成14年9月 当社監査役就任(現任) 平成16年4月 大阪大学大学院客員教授(現任) 平成17年4月 桐蔭横浜大学法科大学院教授(現任) 平成19年4月 中央大学法科大学院客員教授(現任) 平成21年7月 協和医科ホールディングス(株)監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	大榎春雄	昭和9年 6月22日	昭和28年4月 静岡税務署入署 昭和62年7月 熱海税務署長就任 平成元年7月 税務大学校名古屋研修所長就任 平成3年7月 名古屋国税局総務部次長就任 平成4年7月 静岡税務署長就任 平成5年9月 税理士登録 大榎春雄税理士事務所代表就任(現任) 平成12年11月 伸拓土地(株)監査役就任(現任) 平成15年9月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	神田増男	昭和20年 2月6日	昭和38年4月 名古屋国税局総務部入署 平成11年7月 伊勢税務署長就任 平成12年7月 税務大学校名古屋研修所長就任 平成14年7月 福岡国税不服審判所部長審判官就任 平成15年7月 静岡税務署長就任 平成16年8月 税理士登録 神田税理士事務所代表就任(現任) 平成19年9月 当社監査役就任(現任) 平成21年7月 協和医科ホールディングス(株)監査役就任(現任)	(注)4	—
計						—

- (注) 1 監査役 大澤恒夫、大榎春雄及び神田増男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は7名で、営業統括本部長兼愛知営業本部長 平野清、経営管理本部長 柴田英治、静岡営業本部長 村松正夫、首都圏営業本部長 小林勝美、プロフェッショナル営業本部長 加藤実、マーケティング本部長 野中治男、(株)オズ代表取締役社長 永田洋朗で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「地域医療への貢献」という経営理念のもと、企業価値の最大化を目指す観点から経営判断の基準を「利潤の追求」と「社会的責任」に置いております。

さらに、「企業は株主のものであり、取締役は株主の経営執行の代行者である」という認識から株主、取引先、従業員など、すべてのステークホルダーとの間で緊張感のある協力関係を築く必要があると考えております。そのため、当社では、効率的かつ健全で透明性を確保した企業経営が重要であると考えており、さまざまな取り組みを通じてコーポレート・ガバナンスの徹底に努めております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の内容

当社の取締役の総数は3名であります。取締役会は、月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役及び各執行役員業務執行を監督しております。

取締役会においてなされた決定事項については、執行役員により構成する執行役員会議において各執行役員に共有され、各執行役員はそれに基づいて管掌業務を執行しております。各本部では本部会議を開催し、各本部の適正で効率的な業務遂行と管理の徹底を図っております。

当社は監査役制度を採用し、監査役会を組織しております。監査役の総数は5名で、うち3名に社外監査役を選任しております。監査役会は、月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

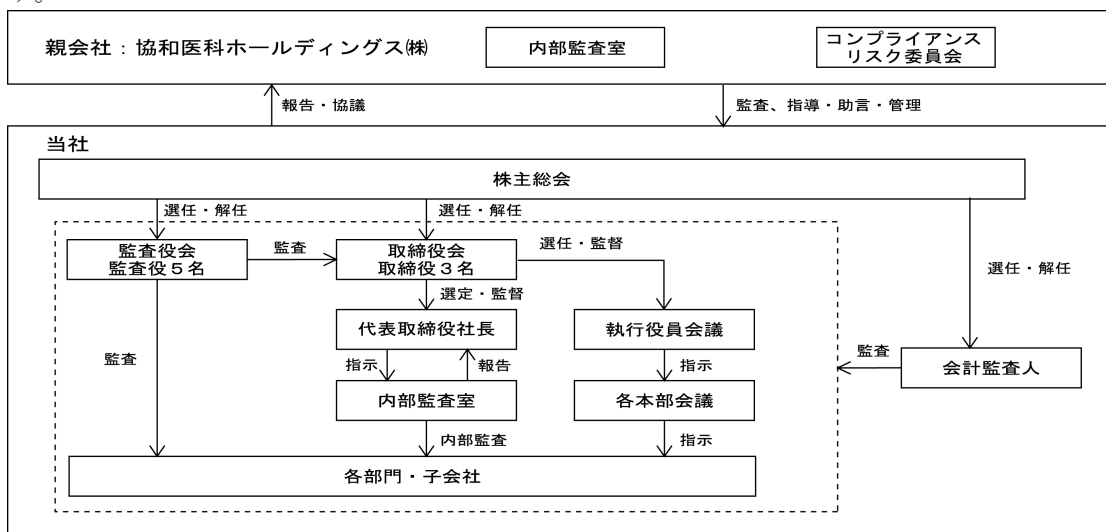
各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、各取締役や内部監査室等からの職務執行状況の聴取、本社・支店・営業所・出張所への往査、子会社の監査を実施しております。また、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して監査を行うほか、代表取締役との意見交換を実施しております。

会計監査は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツに依頼し、定期的な監査を受けるほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

内部監査室は、代表取締役社長直轄の独立組織として設置されております。内部監査室は2名で構成され、年間内部監査計画に基づき、各部門の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査、コンプライアンス状況についての監査を実施しております。また、親会社の内部監査室による監査も実施しております。

上記のほか、コンプライアンスの強化並びに企業倫理の浸透を図るため、親会社に設置されているコンプライアンスリスク委員会が指導・助言・管理を行い、各種規程に基づき社内における企業倫理の徹底に取り組むとともに、弁護士・監査法人・顧問税理士等の外部機関と連携し、適宜アドバイスを得ることのできる体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在下記のとおりであります。



b. 内部統制システム整備の状況

当社は、「業務の適正を確保する体制の構築に関する基本方針」について、取締役会において決議しております。

また、当社では、社外取締役及び社外監査役による取締役の職務執行に対する監督を徹底しております。社外監査役には弁護士及び税理士を起用することにより、専門的・客観的な観点から法令・定款への適合性の検証を行っております。

さらに、当社グループの役員及び社員が法令等を遵守し、高い倫理観を持って行動するための具体的な指針である「コンプライアンス・ガイドライン」を定め、適正な職務執行を徹底させております。

加えて、当社グループの役員及び社員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、各種マニュアルの作成や教育を実施すると共に、法令及び定款違反行為等を通報するグループ内の通報制度である「Kコール」が設置されており、コーポレート・ガバナンス体制の実効性を高めております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、親会社において開催されるコンプライアンスリスク委員会において、事業活動に伴い生じる各種リスクについて確認し、その発生及び影響を最小限に止めるための施策を検討し、実施しております。

d. 役員報酬の内容

当社は役員の報酬を職務責任の対価と業績向上への報酬という2つの側面から評価し、取締役の報酬は取締役会決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。当連結会計年度における役員報酬は下記のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	88,776千円	(うち社外取締役	12,000千円)
監査役の年間報酬総額	18,155千円	(うち社外監査役	9,000千円)

e. 会計監査の状況

当社は会計監査人、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務(非監査業務)である、株式移転による親会社の設立に係る助言を依頼しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 長岡弘樹・浅野裕史

監査業務に係る補助者

10名(公認会計士3名、その他7名)

f. 責任免除及び責任限定契約の内容の概要

当社の取締役及び監査役(取締役または監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨を定款に定めております。取締役会の決議にする理由は、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役につきましては300万円以上であらかじめ定めた金額または法令の定める限度額まで、社外監査役につきましては200万円以上であらかじめ定めた金額または法令の定める限度額までとする旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られることとしております。

g. 責任限定契約について

当社は、会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

h. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

i. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

k. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	31,000	545
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	31,000	545

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、株式移転による親会社の設立に係る助言であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査内容・日数等を勘案し、監査報酬額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,106,881	1,777,449
受取手形及び売掛金	9,231,889	9,097,980
リース投資資産	—	25,636
たな卸資産	2,222,732	—
商品及び製品	—	2,388,778
原材料及び貯蔵品	—	8,708
繰延税金資産	28,744	29,767
その他	421,112	451,612
貸倒引当金	△3,399	△2,704
流動資産合計	14,007,961	13,777,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,039,067	※2 1,024,958
減価償却累計額	△656,217	△679,755
建物及び構築物（純額）	382,850	345,203
車両運搬具	11,963	11,963
減価償却累計額	△6,474	△8,728
車両運搬具（純額）	5,488	3,235
工具、器具及び備品	516,712	494,240
減価償却累計額	△322,248	△352,307
工具、器具及び備品（純額）	194,464	141,933
土地	※2 803,171	※2 803,171
有形固定資産合計	1,385,974	1,293,543
無形固定資産	526,225	473,804
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 681,850	※1, ※2 539,085
その他	545,214	537,023
貸倒引当金	△33,930	△36,984
投資その他の資産合計	1,193,134	1,039,125
固定資産合計	3,105,334	2,806,472
資産合計	17,113,296	16,583,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 11,509,565	※2 11,244,733
未払法人税等	112,132	126,969
その他	838,387	449,585
流動負債合計	12,460,085	11,821,287
固定負債		
繰延税金負債	175,403	110,296
退職給付引当金	85,052	91,353
その他	2,300	2,000
固定負債合計	262,756	203,649
負債合計	12,722,841	12,024,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,743	859,929
資本剰余金	742,148	765,967
利益剰余金	2,483,970	2,694,411
自己株式	△1,845	△1,990
株主資本合計	4,060,017	4,318,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,436	240,447
評価・換算差額等合計	330,436	240,447
純資産合計	4,390,454	4,558,765
負債純資産合計	17,113,296	16,583,702

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
売上高	53,989,418	54,996,470
売上原価	48,031,259	48,823,243
売上総利益	5,958,158	6,173,226
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,370,059	2,417,051
従業員賞与	676,447	683,433
退職給付費用	113,957	116,995
法定福利費	379,150	402,578
減価償却費	174,461	249,825
賃借料	535,465	477,043
業務委託費	305,028	366,831
その他	※1 1,026,329	※1 1,040,166
販売費及び一般管理費合計	5,580,901	5,753,926
営業利益	377,257	419,299
営業外収益		
受取利息	3,546	3,178
受取配当金	9,136	7,783
受取手数料	7,568	7,214
仕入割引	111,244	114,865
その他	11,855	9,491
営業外収益合計	143,351	142,532
営業外費用		
支払利息	4,238	5,167
株式交付費	14	57
リース解約損	150	1,780
売上割引	1,472	681
貸倒引当金繰入額	—	2,536
その他	155	1,117
営業外費用合計	6,031	11,341
経常利益	514,578	550,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,196	※2 4,998
貸倒引当金戻入額	6,161	99
特別利益合計	12,358	5,098
特別損失		
固定資産売却損	※3 18,893	※3 14
固定資産除却損	※4 19,000	※4 4,970
減損損失	※5 3,388	※5 14,725
投資有価証券評価損	5,406	114
その他	476	—
特別損失合計	47,165	19,825
税金等調整前当期純利益	479,770	535,763
法人税、住民税及び事業税	219,496	249,463
法人税等調整額	△13,407	△8,870
法人税等合計	206,088	240,592
当期純利益	273,682	295,171

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,699	835,743
当期変動額		
新株の発行	6,044	24,185
当期変動額合計	6,044	24,185
当期末残高	835,743	859,929
資本剰余金		
前期末残高	736,196	742,148
当期変動額		
新株の発行	5,952	23,819
当期変動額合計	5,952	23,819
当期末残高	742,148	765,967
利益剰余金		
前期末残高	2,294,120	2,483,970
当期変動額		
剰余金の配当	△83,832	△84,730
当期純利益	273,682	295,171
当期変動額合計	189,850	210,441
当期末残高	2,483,970	2,694,411
自己株式		
前期末残高	△1,324	△1,845
当期変動額		
自己株式の取得	△520	△145
当期変動額合計	△520	△145
当期末残高	△1,845	△1,990
株主資本合計		
前期末残高	3,858,691	4,060,017
当期変動額		
新株の発行	11,996	48,004
剰余金の配当	△83,832	△84,730
当期純利益	273,682	295,171
自己株式の取得	△520	△145
当期変動額合計	201,326	258,300
当期末残高	4,060,017	4,318,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	318,747	330,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,689	△89,989
当期変動額合計	11,689	△89,989
当期末残高	330,436	240,447
評価・換算差額等合計		
前期末残高	318,747	330,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,689	△89,989
当期変動額合計	11,689	△89,989
当期末残高	330,436	240,447
純資産合計		
前期末残高	4,177,438	4,390,454
当期変動額		
新株の発行	11,996	48,004
剰余金の配当	△83,832	△84,730
当期純利益	273,682	295,171
自己株式の取得	△520	△145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,689	△89,989
当期変動額合計	213,016	168,310
当期末残高	4,390,454	4,558,765

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479,770	535,763
減価償却費	190,831	267,670
減損損失	3,388	14,725
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,854	6,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,199	2,359
受取利息及び受取配当金	△12,683	△10,961
支払利息	4,238	5,167
株式交付費	14	57
固定資産売却損	18,893	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,984
固定資産除却損	19,000	4,970
固定資産売却益	△6,196	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,406	114
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,122,091	133,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△307,760	△175,272
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△25,636
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△71,911	△26,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	261,732	△264,832
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,980	44,992
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	72,185	△44,001
その他	△7,827	15,243
小計	△474,333	478,690
利息及び配当金の受取額	9,990	5,845
利息の支払額	△4,238	△5,167
法人税等の支払額	△218,124	△244,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	△686,706	235,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△12,000
定期預金の払戻による収入	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△77,954	△62,625
有形固定資産の売却による収入	173,984	8,695
有形固定資産の除却による支出	△165	△1,200
無形固定資産の取得による支出	△165,376	△433,352
投資有価証券の取得による支出	△4,682	△4,599
長期前払費用の取得による支出	△20,559	△29,872
敷金及び保証金の差入による支出	△25,873	△20,888
敷金及び保証金の回収による収入	18,296	15,720
その他	1,281	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,049	△528,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,982	47,947
自己株式の取得による支出	△520	△145
配当金の支払額	△83,316	△84,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,854	△36,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△859,610	△329,432
現金及び現金同等物の期首残高	2,966,492	2,106,881
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,106,881	※1 1,777,449

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱オズ (2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 移動平均法 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 同左
(5) 収益及び費用の計上基準	—	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度562千円)は営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては、区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,219,958千円、2,774千円であります。</p>
—	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました、「固定資産売却損」(当連結会計年度14千円)及び「固定資産売却益」(当連結会計年度4,998千円)はEDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」として計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)		当連結会計年度 (平成21年6月30日)	
※1	関連会社の株式 投資有価証券(株式) 17,000千円	※1	関連会社の株式 投資有価証券(株式) 17,000千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 281,293千円 土地 767,600千円 投資有価証券 424,030千円 計 1,472,924千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 264,916千円 土地 767,600千円 投資有価証券 320,935千円 計 1,353,452千円
	上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 623,865千円		上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 691,120千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																									
※1	一般管理費に含まれる研究開発費は6,815千円です。	※1	一般管理費に含まれる研究開発費は411千円です。																								
※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,492千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,685千円</td></tr> <tr><td>その他「長期前払費用」</td><td>19千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,196千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	1,492千円	土地	4,685千円	その他「長期前払費用」	19千円	計	6,196千円	※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,998千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	4,998千円														
工具、器具及び備品	1,492千円																										
土地	4,685千円																										
その他「長期前払費用」	19千円																										
計	6,196千円																										
工具、器具及び備品	4,998千円																										
※3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,106千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>318千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,938千円</td></tr> <tr><td>その他(売却費用)</td><td>4,530千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,893千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11,106千円	工具、器具及び備品	318千円	土地	2,938千円	その他(売却費用)	4,530千円	計	18,893千円	※3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>14千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	14千円												
建物及び構築物	11,106千円																										
工具、器具及び備品	318千円																										
土地	2,938千円																										
その他(売却費用)	4,530千円																										
計	18,893千円																										
工具、器具及び備品	14千円																										
※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,947千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>10,641千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「ソフトウェア」</td><td>6,246千円</td></tr> <tr><td>その他(除却費用)</td><td>165千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,000千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,947千円	工具、器具及び備品	10,641千円	無形固定資産「ソフトウェア」	6,246千円	その他(除却費用)	165千円	計	19,000千円	※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>314千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,455千円</td></tr> <tr><td>その他(除却費用)</td><td>1,200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,970千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	314千円	工具、器具及び備品	3,455千円	その他(除却費用)	1,200千円	計	4,970千円						
建物及び構築物	1,947千円																										
工具、器具及び備品	10,641千円																										
無形固定資産「ソフトウェア」	6,246千円																										
その他(除却費用)	165千円																										
計	19,000千円																										
建物及び構築物	314千円																										
工具、器具及び備品	3,455千円																										
その他(除却費用)	1,200千円																										
計	4,970千円																										
※5	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
	<table border="1"> <thead> <tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>関東地区</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>1,485</td></tr> <tr><td>愛知地区</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>1,903</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失(千円)	関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,485	愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	1,903		<table border="1"> <thead> <tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡地区</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>1,192</td></tr> <tr><td>愛知地区</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>13,532</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失(千円)	静岡地区	事業用資産	建物及び構築物	1,192	愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	13,532
地域	用途	種類	減損損失(千円)																								
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,485																								
愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	1,903																								
地域	用途	種類	減損損失(千円)																								
静岡地区	事業用資産	建物及び構築物	1,192																								
愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	13,532																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,386	91	—	8,478

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 91千株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3	1	—	5

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月24日 定時株主総会	普通株式	83,832	10	平成19年6月30日	平成19年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,730	10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,478	366	—	8,844

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 366千株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5	0	—	5

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	84,730	10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,389	10	平成21年6月30日	平成21年9月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 2,106,881千円		現金及び預金 1,777,449千円
	現金及び現金同等物 2,106,881千円		現金及び現金同等物 1,777,449千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																
<p>1 —</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">35,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△10,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">25,636千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	35,949千円	受取利息相当額	△10,313千円	リース投資資産	25,636千円		リース投資資産	1年以内	7,568	1年超2年以内	7,568	2年超3年以内	7,568	3年超4年以内	7,568	4年超5年以内	5,676	5年超	—																												
リース料債権部分	35,949千円																																																
受取利息相当額	△10,313千円																																																
リース投資資産	25,636千円																																																
	リース投資資産																																																
1年以内	7,568																																																
1年超2年以内	7,568																																																
2年超3年以内	7,568																																																
3年超4年以内	7,568																																																
4年超5年以内	5,676																																																
5年超	—																																																
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,237</td> <td style="text-align: right;">10,760</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">128,904</td> <td style="text-align: right;">106,484</td> <td style="text-align: right;">22,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,142</td> <td style="text-align: right;">117,244</td> <td style="text-align: right;">25,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,024千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	14,237	10,760	3,477	工具、器具 及び備品	128,904	106,484	22,419	合計	143,142	117,244	25,897	1年以内	20,100千円	1年超	6,924千円	合計	27,024千円	<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">186,244</td> <td style="text-align: right;">75,273</td> <td style="text-align: right;">110,970</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,426</td> <td style="text-align: right;">7,834</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,289</td> <td style="text-align: right;">36,127</td> <td style="text-align: right;">5,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">236,960</td> <td style="text-align: right;">119,235</td> <td style="text-align: right;">117,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">102,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き利子込み法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	186,244	75,273	110,970	車両運搬具	9,426	7,834	1,592	工具、器具 及び備品	41,289	36,127	5,161	合計	236,960	119,235	117,724	1年以内	15,514千円	1年超	102,380千円	合計	117,895千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
車両運搬具	14,237	10,760	3,477																																														
工具、器具 及び備品	128,904	106,484	22,419																																														
合計	143,142	117,244	25,897																																														
1年以内	20,100千円																																																
1年超	6,924千円																																																
合計	27,024千円																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
建物及び構築物	186,244	75,273	110,970																																														
車両運搬具	9,426	7,834	1,592																																														
工具、器具 及び備品	41,289	36,127	5,161																																														
合計	236,960	119,235	117,724																																														
1年以内	15,514千円																																																
1年超	102,380千円																																																
合計	117,895千円																																																

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																																						
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,336千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,176千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,485</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,369</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,115</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,537千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,443千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,021千円</td> </tr> </table>	支払リース料	34,398千円	減価償却費相当額	31,336千円	支払利息相当額	1,176千円		(単位 千円)				取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具、器具 及び備品	19,485	9,369	10,115	1年以内	5,364千円	1年超	14,173千円	合計	19,537千円	受取リース料	4,335千円	減価償却費	5,366千円	未経過リース料		1年以内	5,578千円	1年超	15,443千円	合計	21,021千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,476千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,785</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,023</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,761</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,509千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,289千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,248千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,719千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,043千円</td> </tr> </table>	支払リース料	29,983千円	減価償却費相当額	28,476千円	支払利息相当額	318千円		(単位 千円)				取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具、器具 及び備品	12,785	9,023	3,761	1年以内	3,780千円	1年超	5,509千円	合計	9,289千円	受取リース料	4,968千円	減価償却費	4,248千円	1年以内	22,324千円	1年超	47,719千円	合計	70,043千円
支払リース料	34,398千円																																																																						
減価償却費相当額	31,336千円																																																																						
支払利息相当額	1,176千円																																																																						
	(単位 千円)																																																																						
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																				
工具、器具 及び備品	19,485	9,369	10,115																																																																				
1年以内	5,364千円																																																																						
1年超	14,173千円																																																																						
合計	19,537千円																																																																						
受取リース料	4,335千円																																																																						
減価償却費	5,366千円																																																																						
未経過リース料																																																																							
1年以内	5,578千円																																																																						
1年超	15,443千円																																																																						
合計	21,021千円																																																																						
支払リース料	29,983千円																																																																						
減価償却費相当額	28,476千円																																																																						
支払利息相当額	318千円																																																																						
	(単位 千円)																																																																						
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																				
工具、器具 及び備品	12,785	9,023	3,761																																																																				
1年以内	3,780千円																																																																						
1年超	5,509千円																																																																						
合計	9,289千円																																																																						
受取リース料	4,968千円																																																																						
減価償却費	4,248千円																																																																						
1年以内	22,324千円																																																																						
1年超	47,719千円																																																																						
合計	70,043千円																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	90,557	634,874	544,316
小計	90,557	634,874	544,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	31,603	29,976	△1,627
小計	31,603	29,976	△1,627
合計	122,161	664,850	542,689

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,406千円を計上しております。また、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	112,722	510,224	397,502
小計	112,722	510,224	397,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	13,922	11,860	△2,062
小計	13,922	11,860	△2,062
合計	126,645	522,085	395,440

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損114千円を計上しております。また、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 85,052千円 退職給付引当金 85,052千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 91,353千円 退職給付引当金 91,353千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 25,537千円 確定拠出年金への掛金拠出額 88,420千円 退職給付費用 113,957千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 25,010千円 確定拠出年金への掛金拠出額 91,985千円 退職給付費用 116,995千円
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112,800
付与日	平成14年9月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで

(注) スtock・オプションの付与日以降、平成15年12月1日の株式分割(普通株式1株につき1.5株)及び平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)が行われております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利確定後	
期首(株)	458,031
権利確定(株)	—
権利行使(株)	91,580
失効(株)	1
未行使残(株)	366,450

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利行使価格(円)	131
行使時平均株価(円)	300
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112,800
付与日	平成14年9月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで

(注) スtock・オプションの付与日以降、平成15年12月1日の株式分割(普通株式1株につき1.5株)及び平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)が行われております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利確定後	
期首(株)	366,450
権利確定(株)	—
権利行使(株)	366,449
失効(株)	1
未行使残(株)	—

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利行使価格(円)	131
行使時平均株価(円)	250
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	未払事業税	12,127千円	未払事業税	13,504千円
	たな卸資産評価損	5,710千円	未払賞与	4,917千円
	未払賞与	4,235千円	未払退職給付費用	2,743千円
	未払退職給付費用	2,655千円	未払執行役員賞与	2,513千円
	未払執行役員賞与	2,289千円	たな卸資産評価損	1,668千円
	その他	1,725千円	その他	4,420千円
	繰延税金資産(流動)合計	<u>28,744千円</u>	繰延税金資産(流動)合計	<u>29,767千円</u>
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	退職給付引当金	33,217千円	退職給付引当金	35,642千円
	減損損失	19,078千円	減損損失	24,541千円
	貸倒引当金	13,259千円	貸倒引当金	14,437千円
	投資有価証券評価損	11,160千円	投資有価証券評価損	5,798千円
	会員権評価損	2,865千円	会員権評価損	2,865千円
	その他	634千円	その他	422千円
	繰延税金資産(固定)小計	<u>80,214千円</u>	繰延税金資産(固定)小計	<u>83,708千円</u>
	評価性引当額	<u>△43,366千円</u>	評価性引当額	<u>△39,012千円</u>
	繰延税金資産(固定)合計	<u>36,848千円</u>	繰延税金資産(固定)合計	<u>44,696千円</u>
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	その他有価証券評価差額金	<u>△212,252千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△154,992千円</u>
	繰延税金負債(固定)合計	<u>△212,252千円</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>△154,992千円</u>
	繰延税金負債(固定)の純額	<u>△175,403千円</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>△110,296千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
	法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
	住民税均等割	3.1%	住民税均等割	2.8%
	交際費損金不算入	2.1%	交際費損金不算入	1.8%
	受取配当金益金不算入	△0.5%	受取配当金益金不算入	△0.4%
	評価性引当額の減少	△2.7%	評価性引当額の減少	△0.8%
	その他	1.3%	その他	1.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,807,821	2,181,596	53,989,418	—	53,989,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,807,821	2,181,596	53,989,418	—	53,989,418
営業費用	50,347,620	2,150,630	52,498,251	1,113,909	53,612,160
営業利益	1,460,200	30,966	1,491,167	(1,113,909)	377,257
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	12,839,208	172,855	13,012,064	4,101,232	17,113,296
減価償却費	64,849	8,805	73,654	100,806	174,461
減損損失	3,388	—	3,388	—	3,388
資本的支出	69,140	18,560	87,701	433,931	521,633

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の
購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,113,909千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産4,101,232千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,791,119	2,205,350	54,996,470	—	54,996,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,791,119	2,205,350	54,996,470	—	54,996,470
営業費用	51,161,734	2,150,851	53,312,585	1,264,584	54,577,170
営業利益	1,629,385	54,498	1,683,884	(1,264,584)	419,299
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	12,786,872	186,559	12,973,431	3,610,270	16,583,702
減価償却費	60,024	10,354	70,379	179,445	249,825
減損損失	14,725	—	14,725	—	14,725
資本的支出	25,253	15,992	41,245	65,238	106,484

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業……医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の
購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,264,584千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産3,610,270千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有直接34.0	兼任1名	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売 商品の仕入 売上割引	1,981,280 355 594	売掛金 買掛金 未払金	321,399 33 150

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有直接34.0	商品の販売先及び商品の仕入先 役員の兼任1名	商品の販売 商品の仕入 売上割引	2,271,575 334 681	売掛金 買掛金 未払金	371,149 28 172

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	—	商品の販売先 役員の兼任1名	商品の販売	1,404,620	売掛金	380,237

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	518円16銭	1株当たり純資産額	515円75銭
1株当たり当期純利益	32円62銭	1株当たり当期純利益	34円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円94銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,390,454	4,558,765
普通株式に係る純資産額(千円)	4,390,454	4,558,765
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	8,478,080	8,844,529
普通株式の自己株式数(株)	5,077	5,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,473,003	8,838,952

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	273,682	295,171
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,682	295,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,365	8,544,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	245,563	150,185

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(株式移転による持株会社の設立) 平成21年5月1日開催の臨時株主総会において、株式移転により完全親会社となる「協和医科ホールディングス株式会社」を設立することをご承認いただき、平成21年7月1日付けで同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>持株会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>名称 協和医科ホールディングス株式会社 住所 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号 設立年月日 平成21年7月1日 代表者の氏名 代表取締役社長 池谷 保彦 資本金 800百万円 事業内容 傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務</p>
<p>—</p>	<p>(会社分割(吸収分割)契約の締結) 平成21年8月28日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社が行う子会社の支配・管理事業を会社分割により、協和医科ホールディングス株式会社に承継することを決議し、同日両社間で会社分割に関する契約を締結いたしました。</p> <p>会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の目的 当社グループは、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制への移行を決定し、平成21年5月1日の臨時株主総会にて承認を得て、平成21年7月1日に株式移転方式により、当社の完全親会社となる協和医科ホールディングス株式会社を設立しました。 本会社分割は、持株会社制移行の手続きとして、当社の子会社の支配・管理事業を会社分割により、協和医科ホールディングス株式会社に承継するものであります。 持株会社がグループ各社の支配・管理を直接行うことにより、重複した各社の管理機能の一層の強化と効率化を図ってまいります。 また、将来的にグループの仕入機能や物流機能等を一元化することにより、スケールメリットを生かし価格交渉力の向上や物流コストの低減を図ることで、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。</p> <p>(2) 会社分割の日程 平成21年8月28日 吸収分割決議取締役会 平成21年8月28日 吸収分割契約書締結 平成21年10月1日 分割予定日(効力発生日) 本会社分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第3項に定める簡易分割であり、承継会社である協和医科ホールディングス株式会社においては会社法第796条第3項に定める簡易分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>(3) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割方式であります。</p> <p>(4) 分割に係る割当ての内容 協和医科ホールディングス株式会社は、当社の完全親会社であるため、株式の割当てはありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																				
	<p>(5) 承継会社が承継する権利義務 協和医科ホールディングス株式会社は会社分割に際して、当社の子会社の支配・管理事業に係る資産、負債、一切の債権債務、および契約上の地位を分割期日において承継するものとします。 なお、債務の承継については、重疊的債務引受の方法によります。 また、当社の子会社の支配・管理業務に係る資産および負債につきましては、平成21年6月30日の貸借対照表の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減修正した上で確定するものとします。</p> <p>(6) 分割する子会社支配・管理事業の経営成績 平成21年6月期以前について、当該営業にかかる売上高に該当する事項はありません。</p> <p>(7) 分割する資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1" data-bbox="836 701 1414 882"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>93百万円</td> <td>流動負債</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,177百万円</td> <td>固定負債</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,271百万円</td> <td>合 計</td> <td>246百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 承継会社の概要 名称 協和医科ホールディングス株式会社 住所 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号 設立年月日 平成21年7月1日 代表者の氏名 代表取締役社長 池谷 保彦 資本金 800百万円 事業内容 傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務</p>	資 産		負 債		項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額	流動資産	93百万円	流動負債	一百万円	固定資産	1,177百万円	固定負債	246百万円	合 計	1,271百万円	合 計	246百万円
資 産		負 債																			
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額																		
流動資産	93百万円	流動負債	一百万円																		
固定資産	1,177百万円	固定負債	246百万円																		
合 計	1,271百万円	合 計	246百万円																		
—	<p>(資本金および資本準備金の額の減少) 当社は平成21年8月28日開催の臨時株主総会において、資本金および資本準備金の額を減少させることを承認いただき、平成21年10月1日を効力発生日として資本金および資本準備金の額を減少することといたしました。</p> <p>(1) 資本金および資本準備金の額を減少する目的 当社は、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、資本金および資本準備金の額を減少することといたしました。</p> <p>(2) 減少する資本金および資本準備金の額 減少する資本金の額 779,929千円 減少する資本準備金の額 755,967千円 減少する資本金および資本準備金の額全額を「その他資本剰余金」に計上いたします。</p> <p>(3) 資本金および資本準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成21年8月28日 臨時株主総会決議日 平成21年8月28日 債権者異議申述公告日 平成21年8月31日 債権者異議申述最終期日 平成21年9月30日 資本金および資本準備金の額の減少の効力発生日 平成21年10月1日</p>																				

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第2四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第3四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	第4四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高 (千円)	13,185,602	15,237,661	14,384,956	12,188,249
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額(△) (千円)	132,669	194,034	240,582	△31,523
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	69,677	108,042	149,526	△32,075
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	8.22	12.75	17.64	△3.66

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,445	1,188,111
受取手形	355,185	391,431
売掛金	※1 8,040,311	※1 7,691,942
リース投資資産	—	25,636
商品及び製品	2,013,341	2,176,123
原材料及び貯蔵品	2,711	8,617
前渡金	1,871	1,828
前払費用	38,581	32,119
繰延税金資産	14,544	18,563
未収入金	※1 328,939	368,980
その他	1,716	3,075
貸倒引当金	△3,399	△2,704
流動資産合計	12,343,249	11,903,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 900,250	※2 886,429
減価償却累計額	△592,885	△612,912
建物（純額）	307,364	273,517
構築物	42,548	42,260
減価償却累計額	△38,685	△39,356
構築物（純額）	3,862	2,904
車両運搬具	11,963	11,963
減価償却累計額	△6,474	△8,728
車両運搬具（純額）	5,488	3,235
工具、器具及び備品	495,306	470,423
減価償却累計額	△309,053	△334,935
工具、器具及び備品（純額）	186,252	135,488
土地	※2 648,173	※2 648,173
有形固定資産合計	1,151,141	1,063,318
無形固定資産		
ソフトウェア	509,401	457,245
その他	14,192	14,192
無形固定資産合計	523,594	471,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 664,850	※2 522,085
関係会社株式	37,000	37,000
破産更生債権等	1,130	1,647
長期前払費用	52,242	44,394
敷金及び保証金	420,745	422,673
その他	53,246	52,896
貸倒引当金	△33,930	△36,984
投資その他の資産合計	1,195,285	1,043,713
固定資産合計	2,870,020	2,578,470
資産合計	15,213,270	14,482,195
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 6,965,652	※1, ※2 6,291,825
買掛金	※1, ※2 3,863,521	※1, ※2 4,081,531
未払金	※1 592,024	※1 191,924
未払費用	50,942	54,325
未払法人税等	13,832	81,839
未払消費税等	8,477	57,540
前受金	51,230	22,382
預り金	77,957	74,985
流動負債合計	11,623,638	10,856,356
固定負債		
繰延税金負債	175,403	110,296
退職給付引当金	85,052	91,353
その他	2,300	2,000
固定負債合計	262,756	203,649
負債合計	11,886,394	11,060,005

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,743	859,929
資本剰余金		
資本準備金	742,148	765,967
資本剰余金合計	742,148	765,967
利益剰余金		
利益準備金	22,500	22,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	97,891	235,336
利益剰余金合計	1,420,391	1,557,836
自己株式	△1,845	△1,990
株主資本合計	2,996,439	3,181,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,436	240,447
評価・換算差額等合計	330,436	240,447
純資産合計	3,326,876	3,422,190
負債純資産合計	15,213,270	14,482,195

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
売上高	49,044,746	49,636,216
売上原価		
商品期首たな卸高	1,748,370	2,013,341
当期商品仕入高	44,135,465	44,422,323
合計	45,883,836	46,435,665
他勘定振替高	※1 4,196	※1 7,996
商品期末たな卸高	2,013,341	2,176,123
売上原価合計	43,866,298	44,251,545
売上総利益	5,178,447	5,384,670
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,163,379	2,206,066
従業員賞与	611,699	607,378
退職給付費用	104,132	106,360
法定福利費	345,886	364,567
減価償却費	165,843	240,359
賃借料	502,119	449,277
業務委託費	298,607	359,534
その他	※2 959,964	※2 978,706
販売費及び一般管理費合計	5,151,632	5,312,250
営業利益	26,815	72,420
営業外収益		
受取利息	3,525	3,159
受取配当金	9,136	97,783
経営指導料	※3 50,000	※3 70,000
仕入割引	91,616	94,515
その他	28,858	28,709
営業外収益合計	183,137	294,167
営業外費用		
支払利息	4,152	5,119
貸倒引当金繰入額	—	2,536
株式交付費	14	57
リース解約損	150	1,780
売上割引	※3 1,472	※3 681
その他	70	979
営業外費用合計	5,859	11,154
経常利益	204,092	355,433

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,196	※4 4,998
貸倒引当金戻入額	6,161	99
特別利益合計	12,358	5,098
特別損失		
固定資産売却損	※5 18,893	※5 14
固定資産除却損	※6 19,000	※6 4,970
減損損失	※7 3,388	※7 14,725
投資有価証券評価損	5,406	114
その他	476	—
特別損失合計	47,165	19,825
税引前当期純利益	169,284	340,705
法人税、住民税及び事業税	79,423	130,397
法人税等調整額	△3,170	△11,865
法人税等合計	76,253	118,531
当期純利益	93,031	222,174

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	829,699	835,743
当期変動額		
新株の発行	6,044	24,185
当期変動額合計	6,044	24,185
当期末残高	835,743	859,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	736,196	742,148
当期変動額		
新株の発行	5,952	23,819
当期変動額合計	5,952	23,819
当期末残高	742,148	765,967
資本剰余金合計		
前期末残高	736,196	742,148
当期変動額		
新株の発行	5,952	23,819
当期変動額合計	5,952	23,819
当期末残高	742,148	765,967
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,500	22,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,500	22,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,260,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	40,000	—
当期変動額合計	40,000	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	128,692	97,891
当期変動額		
剰余金の配当	△83,832	△84,730
別途積立金の積立	△40,000	—
当期純利益	93,031	222,174
当期変動額合計	△30,800	137,444
当期末残高	97,891	235,336

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,411,192	1,420,391
当期変動額		
剰余金の配当	△83,832	△84,730
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	93,031	222,174
当期変動額合計	9,199	137,444
当期末残高	1,420,391	1,557,836
自己株式		
前期末残高	△1,324	△1,845
当期変動額		
自己株式の取得	△520	△145
当期変動額合計	△520	△145
当期末残高	△1,845	△1,990
株主資本合計		
前期末残高	2,975,763	2,996,439
当期変動額		
新株の発行	11,996	48,004
剰余金の配当	△83,832	△84,730
当期純利益	93,031	222,174
自己株式の取得	△520	△145
当期変動額合計	20,675	185,303
当期末残高	2,996,439	3,181,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	318,747	330,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,689	△89,989
当期変動額合計	11,689	△89,989
当期末残高	330,436	240,447
評価・換算差額等合計		
前期末残高	318,747	330,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,689	△89,989
当期変動額合計	11,689	△89,989
当期末残高	330,436	240,447
純資産合計		
前期末残高	3,294,510	3,326,876
当期変動額		
新株の発行	11,996	48,004
剰余金の配当	△83,832	△84,730
当期純利益	93,031	222,174
自己株式の取得	△520	△145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,689	△89,989
当期変動額合計	32,365	95,314
当期末残高	3,326,876	3,422,190

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 1321 957 1411"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	10年～50年	工具、器具及び備品	4年～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1321 1404 1411"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table>	建物	10年～50年	工具、器具及び備品	4年～10年
建物	10年～50年									
工具、器具及び備品	4年～10年									
建物	10年～50年									
工具、器具及び備品	4年～10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 株式交付費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	—	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前事業年度562千円)は営業外費用の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては、区分掲記することといたしました。</p>	<p>—</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">327,361千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">265,373千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">85,189千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table>	売掛金	327,361千円	未収入金	109千円	支払手形	265,373千円	買掛金	85,189千円	未払金	150千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">378,799千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">266,723千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,663千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> </table>	売掛金	378,799千円	支払手形	266,723千円	買掛金	115,663千円	未払金	172千円										
売掛金	327,361千円																												
未収入金	109千円																												
支払手形	265,373千円																												
買掛金	85,189千円																												
未払金	150千円																												
売掛金	378,799千円																												
支払手形	266,723千円																												
買掛金	115,663千円																												
未払金	172千円																												
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">213,698千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">612,602千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">424,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,330千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">396,158千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">227,707千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,865千円</td> </tr> </table>	建物	213,698千円	土地	612,602千円	投資有価証券	424,030千円	計	1,250,330千円	支払手形	396,158千円	買掛金	227,707千円	計	623,865千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">199,550千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">612,602千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">320,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133,088千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">455,974千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">235,146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,120千円</td> </tr> </table>	建物	199,550千円	土地	612,602千円	投資有価証券	320,935千円	計	1,133,088千円	支払手形	455,974千円	買掛金	235,146千円	計	691,120千円
建物	213,698千円																												
土地	612,602千円																												
投資有価証券	424,030千円																												
計	1,250,330千円																												
支払手形	396,158千円																												
買掛金	227,707千円																												
計	623,865千円																												
建物	199,550千円																												
土地	612,602千円																												
投資有価証券	320,935千円																												
計	1,133,088千円																												
支払手形	455,974千円																												
買掛金	235,146千円																												
計	691,120千円																												
<p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オズ</td> <td style="text-align: right;">42,240千円</td> </tr> </table>	(株)オズ	42,240千円	<p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オズ</td> <td style="text-align: right;">58,189千円</td> </tr> </table>	(株)オズ	58,189千円																								
(株)オズ	42,240千円																												
(株)オズ	58,189千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,000千円 長期前払費用 197千円 消耗品費 998千円 <hr/> 計 4,196千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 貯蔵品 6,226千円 長期前払費用 517千円 福利厚生費 27千円 広告宣伝費 7千円 交際費 1千円 消耗品費 1,214千円 <hr/> 計 7,996千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は6,815千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は411千円であります。
※3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料 50,000千円 売上割引 594千円	※3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料 70,000千円 売上割引 681千円
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,492千円 土地 4,685千円 長期前払費用 19千円 <hr/> 計 6,196千円	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4,998千円
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 9,853千円 構築物 1,253千円 工具、器具及び備品 318千円 土地 2,938千円 その他(売却費用) 4,530千円 <hr/> 計 18,893千円	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 14千円
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,947千円 工具、器具及び備品 10,641千円 ソフトウェア 6,246千円 その他(除却費用) 165千円 <hr/> 計 19,000千円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 314千円 工具、器具及び備品 3,455千円 その他(除却費用) 1,200千円 <hr/> 計 4,970千円

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)			
※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	事業用資産	建物	1,485	静岡地区	事業用資産	建物	904
愛知地区	事業用資産	建物	1,903			構築物	287
				愛知地区	事業用資産	建物	13,532
当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。 事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。				当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。 事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3	1	—	5

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5	0	—	5

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																
<p>1 —</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">35,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△10,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">25,636千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額 (単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	35,949千円	受取利息相当額	△10,313千円	リース投資資産	25,636千円		リース投資資産	1年以内	7,568	1年超2年以内	7,568	2年超3年以内	7,568	3年超4年以内	7,568	4年超5年以内	5,676	5年超	—																												
リース料債権部分	35,949千円																																																
受取利息相当額	△10,313千円																																																
リース投資資産	25,636千円																																																
	リース投資資産																																																
1年以内	7,568																																																
1年超2年以内	7,568																																																
2年超3年以内	7,568																																																
3年超4年以内	7,568																																																
4年超5年以内	5,676																																																
5年超	—																																																
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,237</td> <td style="text-align: right;">10,760</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">122,415</td> <td style="text-align: right;">100,212</td> <td style="text-align: right;">22,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,653</td> <td style="text-align: right;">110,972</td> <td style="text-align: right;">25,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,684千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	14,237	10,760	3,477	工具、器具 及び備品	122,415	100,212	22,203	合計	136,653	110,972	25,680	1年以内	19,759千円	1年超	6,924千円	合計	26,684千円	<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">186,244</td> <td style="text-align: right;">75,273</td> <td style="text-align: right;">110,970</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,426</td> <td style="text-align: right;">7,834</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,289</td> <td style="text-align: right;">36,127</td> <td style="text-align: right;">5,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">236,960</td> <td style="text-align: right;">119,235</td> <td style="text-align: right;">117,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">102,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,895千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	建物	186,244	75,273	110,970	車両運搬具	9,426	7,834	1,592	工具、器具 及び備品	41,289	36,127	5,161	合計	236,960	119,235	117,724	1年以内	15,514千円	1年超	102,380千円	合計	117,895千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
車両運搬具	14,237	10,760	3,477																																														
工具、器具 及び備品	122,415	100,212	22,203																																														
合計	136,653	110,972	25,680																																														
1年以内	19,759千円																																																
1年超	6,924千円																																																
合計	26,684千円																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
建物	186,244	75,273	110,970																																														
車両運搬具	9,426	7,834	1,592																																														
工具、器具 及び備品	41,289	36,127	5,161																																														
合計	236,960	119,235	117,724																																														
1年以内	15,514千円																																																
1年超	102,380千円																																																
合計	117,895千円																																																

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,038千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,155千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">19,485</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">9,369</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">10,115</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,537千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,396千円</td> </tr> </table>	支払リース料	33,031千円	減価償却費相当額	30,038千円	支払利息相当額	1,155千円		(単位 千円)				取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具、器具及び備品	19,485	9,369	10,115	1年以内	5,364千円	1年超	14,173千円	合計	19,537千円	受取リース料	4,335千円	減価償却費	5,366千円	未経過リース料		1年以内	4,948千円	1年超	13,448千円	合計	18,396千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,260千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">12,785</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">9,023</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,761</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,509千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,289千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,248千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,354千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,048千円</td> </tr> </table>	支払リース料	29,641千円	減価償却費相当額	28,260千円	支払利息相当額	317千円		(単位 千円)				取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具、器具及び備品	12,785	9,023	3,761	1年以内	3,780千円	1年超	5,509千円	合計	9,289千円	受取リース料	4,968千円	減価償却費	4,248千円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	21,694千円	1年超	46,354千円	合計	68,048千円
支払リース料	33,031千円																																																																								
減価償却費相当額	30,038千円																																																																								
支払利息相当額	1,155千円																																																																								
	(単位 千円)																																																																								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																						
工具、器具及び備品	19,485	9,369	10,115																																																																						
1年以内	5,364千円																																																																								
1年超	14,173千円																																																																								
合計	19,537千円																																																																								
受取リース料	4,335千円																																																																								
減価償却費	5,366千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	4,948千円																																																																								
1年超	13,448千円																																																																								
合計	18,396千円																																																																								
支払リース料	29,641千円																																																																								
減価償却費相当額	28,260千円																																																																								
支払利息相当額	317千円																																																																								
	(単位 千円)																																																																								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																						
工具、器具及び備品	12,785	9,023	3,761																																																																						
1年以内	3,780千円																																																																								
1年超	5,509千円																																																																								
合計	9,289千円																																																																								
受取リース料	4,968千円																																																																								
減価償却費	4,248千円																																																																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																									
1年以内	21,694千円																																																																								
1年超	46,354千円																																																																								
合計	68,048千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)		当事業年度 (平成21年6月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	たな卸資産評価損	5,710千円	未払事業税	9,428千円
	未払事業税	3,261千円	未払退職給付費用	2,743千円
	未払退職給付費用	2,655千円	未払執行役員賞与	2,513千円
	未払執行役員賞与	2,289千円	たな卸資産評価損	1,508千円
	その他	628千円	その他	2,369千円
	繰延税金資産(流動)合計	<u>14,544千円</u>	繰延税金資産(流動)合計	<u>18,563千円</u>
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	退職給付引当金	33,217千円	退職給付引当金	35,642千円
	減損損失	19,078千円	減損損失	24,541千円
	貸倒引当金	13,259千円	貸倒引当金	14,437千円
	投資有価証券評価損	11,160千円	投資有価証券評価損	5,798千円
	会員権評価損	2,865千円	会員権評価損	2,865千円
	その他	634千円	その他	422千円
	繰延税金資産(固定)小計	<u>80,214千円</u>	繰延税金資産(固定)小計	<u>83,708千円</u>
	評価性引当額	<u>△43,366千円</u>	評価性引当額	<u>△39,012千円</u>
	繰延税金資産(固定)合計	<u>36,848千円</u>	繰延税金資産(固定)合計	<u>44,696千円</u>
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	その他有価証券評価差額金	<u>△212,252千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△154,992千円</u>
	繰延税金負債(固定)合計	<u>△212,252千円</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>△154,992千円</u>
	繰延税金負債(固定)の純額	<u>△175,403千円</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>△110,296千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
	法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
	住民税均等割	8.4%	住民税均等割	4.2%
	交際費損金不算入	5.9%	交際費損金不算入	2.8%
	受取配当金益金不算入	△1.5%	評価性引当額の減少	△1.3%
	評価性引当額の減少	△7.7%	受取配当金益金不算入	△11.1%
	その他	0.3%	その他	0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.8%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	392円64銭	1株当たり純資産額	387円17銭
1株当たり当期純利益	11円08銭	1株当たり当期純利益	26円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円55銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,326,876	3,422,190
普通株式に係る純資産額(千円)	3,326,876	3,422,190
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	8,478,080	8,844,529
普通株式の自己株式数(株)	5,077	5,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,473,003	8,838,952

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	93,031	222,174
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,031	222,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,365	8,544,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	245,563	150,185

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(株式移転による持株会社の設立) 平成21年5月1日開催の臨時株主総会において、株式移転により完全親会社となる「協和医科ホールディングス株式会社」を設立することをご承認いただき、平成21年7月1日付けで同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>持株会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>名称 協和医科ホールディングス株式会社 住所 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号 設立年月日 平成21年7月1日 代表者の氏名 代表取締役社長 池谷 保彦 資本金 800百万円 事業内容 傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務</p>
<p>—</p>	<p>(会社分割(吸収分割)契約の締結) 平成21年8月28日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社が行う子会社の支配・管理事業を会社分割により、協和医科ホールディングス株式会社に承継することを決議し、同日両社間で会社分割に関する契約を締結いたしました。</p> <p>会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の目的 当社グループは、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制への移行を決定し、平成21年5月1日の臨時株主総会にて承認を得て、平成21年7月1日に株式移転方式により、当社の完全親会社となる協和医科ホールディングス株式会社を設立しました。 本会社分割は、持株会社制移行の手続きとして、当社の子会社の支配・管理事業を会社分割により、協和医科ホールディングス株式会社に承継するものであります。 持株会社がグループ各社の支配・管理を直接行うことにより、重複した各社の管理機能の一層の強化と効率化を図ってまいります。 また、将来的にグループの仕入機能や物流機能等を一元化することにより、スケールメリットを生かし価格交渉力の向上や物流コストの低減を図ることで、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。</p> <p>(2) 会社分割の日程 平成21年8月28日 吸収分割決議取締役会 平成21年8月28日 吸収分割契約書締結 平成21年10月1日 分割予定日(効力発生日) 本会社分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第3項に定める簡易分割であり、承継会社である協和医科ホールディングス株式会社においては会社法第796条第3項に定める簡易分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>(3) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割方式であります。</p> <p>(4) 分割に係る割当ての内容 協和医科ホールディングス株式会社は、当社の完全親会社であるため、株式の割当てはありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>																				
	<p>(5) 承継会社が承継する権利義務 協和医科ホールディングス株式会社は会社分割に際して、当社の子会社の支配・管理事業に係る資産、負債、一切の債権債務、および契約上の地位を分割期日において承継するものとします。 なお、債務の承継については、重疊的債務引受の方法によります。 また、当社の子会社の支配・管理業務に係る資産および負債につきましては、平成21年6月30日の貸借対照表の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減修正した上で確定するものとします。</p> <p>(6) 分割する子会社支配・管理事業の経営成績 平成21年6月期以前について、当該営業にかかる売上高に該当する事項はありません。</p> <p>(7) 分割する資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1" data-bbox="837 701 1414 882"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>93百万円</td> <td>流動負債</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,177百万円</td> <td>固定負債</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,271百万円</td> <td>合 計</td> <td>246百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 承継会社の概要 名称 協和医科ホールディングス株式会社 住所 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号 設立年月日 平成21年7月1日 代表者の氏名 代表取締役社長 池谷 保彦 資本金 800百万円 事業内容 傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務</p>	資 産		負 債		項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額	流動資産	93百万円	流動負債	一百万円	固定資産	1,177百万円	固定負債	246百万円	合 計	1,271百万円	合 計	246百万円
資 産		負 債																			
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額																		
流動資産	93百万円	流動負債	一百万円																		
固定資産	1,177百万円	固定負債	246百万円																		
合 計	1,271百万円	合 計	246百万円																		
<p>—</p>	<p>(資本金および資本準備金の額の減少) 当社は平成21年8月28日開催の臨時株主総会において、資本金および資本準備金の額を減少させることを承認いただき、平成21年10月1日を効力発生日として資本金および資本準備金の額を減少することといたしました。</p> <p>(1) 資本金および資本準備金の額を減少する目的 当社は、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、資本金および資本準備金の額を減少することといたしました。</p> <p>(2) 減少する資本金および資本準備金の額 減少する資本金の額 779,929千円 減少する資本準備金の額 755,967千円 減少する資本金および資本準備金の額全額を「その他資本剰余金」に計上いたします。</p> <p>(3) 資本金および資本準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成21年8月28日 臨時株主総会決議日 平成21年8月28日 債権者異議申述公告日 平成21年8月31日 債権者異議申述最終期日 平成21年9月30日 資本金および資本準備金の額の減少の効力発生日 平成21年10月1日</p>																				

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	テルモ(株)	93,800	399,588
		オリンパス(株)	28,637	65,435
		(株)静岡銀行	21,000	20,097
		小林製薬(株)	3,347	12,218
		(株)中京銀行	26,100	8,064
		(株)エルクコーポレーション	19,002	7,772
		(株)清水銀行	1,000	3,910
		(株)ハマキョウレックス	1,200	2,610
		(株)ウイン・インターナショナル	25	1,320
		アルフレッサホールディングス(株)	200	890
	その他3銘柄	600	178	
計		194,911	522,085	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	900,250	1,810	15,631 (14,437)	886,429	612,912	20,905	273,517
構築物	42,548	—	287 (287)	42,260	39,356	670	2,904
車両運搬具	11,963	—	—	11,963	8,728	2,253	3,235
工具、器具及び 備品	495,306	34,646	59,529	470,423	334,935	78,658	135,488
土地	648,173	—	—	648,173	—	—	648,173
有形固定資産計	2,098,241	36,457	75,448 (14,725)	2,059,250	995,931	102,487	1,063,318
無形固定資産							
ソフトウェア	592,876	67,585	38,908	621,554	164,308	119,741	457,245
その他	14,192	—	—	14,192	—	—	14,192
無形固定資産計	607,069	67,585	38,908	635,746	164,308	119,741	471,438
長期前払費用	90,406	29,732	23,885	96,253	51,858	37,580	44,394

(注) 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,329	38,644	78	36,207	39,688

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替額、破産更生債権等の回収額及びゴルフ会員権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,773
預金	
当座預金	1,152,129
普通預金	21,994
その他	2,214
計	1,176,338
合計	1,188,111

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルフレッサメディカルサービス(株)	49,026
長津医科器械(株)	33,646
(株)栗原医療器械店	26,692
望星サイエンス(株)	24,364
(株)静岡医科器械	22,234
その他	235,467
計	391,431

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月満期	173,905
" 8月 "	112,548
" 9月 "	97,366
" 10月 "	6,681
" 11月 "	928
計	391,431

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
社会福祉法人聖隷福祉事業団	745,387
(株)日本ホスピタルサービス	447,357
(株)エヌエイチエス静岡	380,580
日本文化厚生農業協同組合連合会	285,956
学校法人杏林学園	241,194
その他	5,591,465
計	7,691,942

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
8,040,311	52,087,499	52,435,868	7,691,942	87.2	55.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額(千円)
医療機器	2,176,123
計	2,176,123

⑤ 貯蔵品

区分	金額(千円)
感染予防用品	6,013
カタログ	1,032
切手・収入印紙	646
その他	923
計	8,617

⑥ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリンパスメディカルシステムズ(株)	393,673
(株)オズ	266,723
(株)ホギメディカル	261,772
G E 横河メディカルシステム(株)	227,925
シスメックス(株)	166,064
その他	4,975,666
計	6,291,825

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月満期	3,282,389
” 8月 ”	1,768,072
” 9月 ”	1,205,928
” 10月 ”	35,435
計	6,291,825

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	350,301
日本シャーウッド(株)	179,267
テルモ(株)	157,424
スリーエムヘルスケア(株)	144,654
G E 横河メディカルシステム(株)	138,205
その他	3,111,678
計	4,081,531

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	—
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyowaika.jp/ir/announcement/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月26日東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第51期第1四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日東海財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日東海財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転)の規定に基づく臨時報告書平成21年4月13日東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書平成21年8月28日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

協和医科器械株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長岡弘樹 ㊞
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅野裕史 ㊞
----------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月18日

協和医科器械株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長岡弘樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月1日に株式移転により完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社を設立した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月28日開催の取締役会において、子会社の支配・管理事業を会社分割により協和医科ホールディングス株式会社に承継することを決議し、同日付で分割契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

協和医科器械株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長岡弘樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月18日

協和医科器械株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月1日に株式移転により完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社を設立した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月28日開催の取締役会において、子会社の支配・管理事業を会社分割により協和医科ホールディングス株式会社に承継することを決議し、同日付で分割契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。